

評価対象年度	平成28年度	<b>施策評価シート(震災復興用)</b>	政策	2	施策	3
<b>施策名</b>			施策担当 部局	震災復興・企画部, 保健福祉部, 経済商 工観光部, 教育庁		
「宮城県震災復興計画」における体系		政策名	評価担当 部局 (作成担当 課室)	保健福祉部 (障害福祉課)		
		2	保健・医療・福祉提供体制の回復 【保健・医療・福祉】			

<b>施策の方向</b> (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 実施計画」の 行動方針)	<p>① 県民の心のケア</p> <p>◇ 「みやぎ心のケアセンター」などによる被災者への相談支援体制等を強化するため、人材の育成・確保に取り組むとともに、子どもから大人までの切れ目のない心のケアの取組の充実を図る。また、県民への自死防止のための広報啓発など自死予防対策を推進する。</p> <p>② 社会福祉施設等の整備</p> <p>◇ 被災した特別養護老人ホーム、障害者支援施設等の社会福祉施設やグループホーム・ケアホーム等の復旧を図る。</p> <p>◇ 被災市町村の新たなまちづくりと歩調を合わせながら、必要な施設、事業所等の適正配置を進め、いつでも必要な支援やサービスが利用でき、だれもが安心して生活できる地域環境づくりを推進する。</p> <p>③ 地域包括ケアシステムの深化・推進</p> <p>◇ 被災地域の実情に応じ、医療と福祉の連携など、多職種の連携による地域包括ケアシステムの推進の構築を図る。</p> <p>④ 災害公営住宅を含む地域の包括的な支え合いの体制の構築</p> <p>◇ 仮設住宅から災害公営住宅への移行にあたり、長期的な視野を持って見守り等の支援体制を継続し、住民同士による支え合い体制の構築に向け、市町村、社会福祉協議会、NPO等と連携し、高齢者や障害者等が安心して生活できる地域コミュニティの構築等を進める。</p>
---	--

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	11,488,974	7,235,853	5,678,298	-

※決算(見込)額は再掲分含む

<b>目標指標等</b>	<p>■ 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」</p> <p>■ 達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)</p>	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	被災した高齢者福祉施設の復旧箇所数(箇所)[累計]	0箇所 (0%) (平成22年度)	197箇所 (99.5%) (平成28年度)	197箇所 (99.5%) (平成28年度)	A 100.0%	198箇所 (100%) (平成29年度)
	2	被災した障害者福祉施設の復旧箇所数(箇所)[累計]	0箇所 (0%) (平成22年度)	138箇所 (100.0%) (平成28年度)	137箇所 (99.3%) (平成28年度)	B 99.3%	138箇所 (100%) (平成29年度)

平成28年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	44.0%	21.0%	II

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合40%以上  
かつ不満群の割合20%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合40%未満  
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調
<b>評価の理由</b>		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標指標「被災した高齢者福祉施設の復旧箇所数」及び「被災した障害者福祉施設の復旧箇所数」については、国及び県による補助事業等の財政支援により復旧事業を促進した結果、今後の復興まちづくりに合わせた施設復旧等が必要な3施設（高齢者福祉施設2、障害者福祉施設1）を除く99%の施設が事業を再開できている。</li> <li>・目標指標上は現れていないが、「みやぎ心のケアセンター」による平成28年2月時点の平成28年度実績は面接相談4,436件、電話1,681件であり、心の問題を抱える被災者に対する支援を行った。</li> </ul>	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年県民意識調査結果において、「誰もが住みよい地域社会の構築」を「重要」「やや重要」とする高重視群の割合が年々低下していることに対し、「満足」「やや満足」とする満足群の割合が増加傾向にあることを踏まえると、本施策については一定の成果を挙げていると感じている県民が多いと考えられる。</li> </ul>	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災を契機として新たに生じた心のケアについては、被災沿岸13市町のうち8市町が平成32年度以降も取組が必要と考えており、災害公営住宅等の入居による生活環境の変化等も相まって、被災者の心の問題が複雑化していると考えられる。</li> <li>・被災した社会福祉施設等の復旧は一定の目処がついたところであるが、心のケアを始めとした被災者支援に係る国の財政支援の今後の見通しは不透明である。</li> </ul>	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・① 県民の心のケアについては、「みやぎ心のケアセンター事業」による相談支援や人材育成により、被災者の震災による心的外傷後ストレス（PTSD）やうつ病等心の問題に対応したほか、「被災地精神保健対策事業」による石巻、気仙沼の2地区3医療機関によるアウトリーチ（訪問支援）を実施した。施策1「安心できる地域医療の確保」においても、「精神障害者救急医療システム運営事業」により、通年夜間は1病院、土曜日昼間は5診療所及び26病院の輪番制、休日昼間は26病院の輪番制の体制を整え、本人や家族等への相談対応等を行った。</li> <li>・② 社会福祉施設等の整備については、「老人福祉施設等災害復旧事業」や「障害福祉施設整備復旧事業」等による高齢者福祉施設や障害者支援施設等の復旧事業、「聴覚障害者情報センター運営事業」による聴覚障全般に関する相談・情報提供窓口の設置等を行った。</li> <li>・③ 地域包括ケアシステムの深化・推進については、「地域包括ケア推進体制整備事業」や「地域包括ケア推進支援事業」による宮城県地域包括ケア推進協議会の運営、地域包括ケアシステムの推進に向けたアクションプランへの取組や普及啓発、課題解決のための講演会等を行った。</li> <li>・④ 災害公営住宅を含む地域の包括的な支え合いの体制の構築については、「地域支え合い体制づくり事業」による市町サポートセンターの運営支援や被災者支援従事者の研修の実施（延べ1,698人）等を行った。</li> <li>・以上の事業の実施により、高齢者福祉施設や障害者支援施設等の社会福祉施設の復旧事業だけでなく、被災者の心のケア、被災障害者の相談体制の整備、地域包括ケアの推進等、ソフト面の取組についても一定の成果を上げていることが県民意識からも汲み取れるため、本施策については「概ね順調」と評価する。</li> </ul>	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

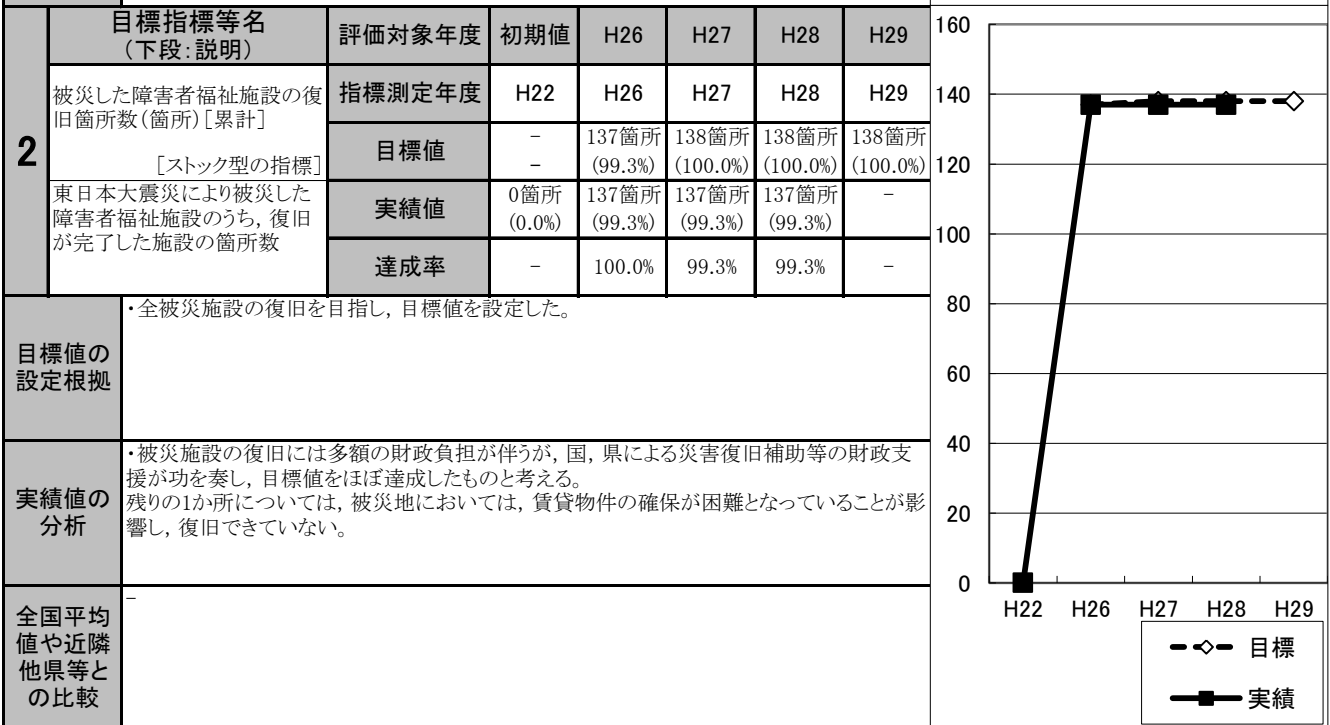
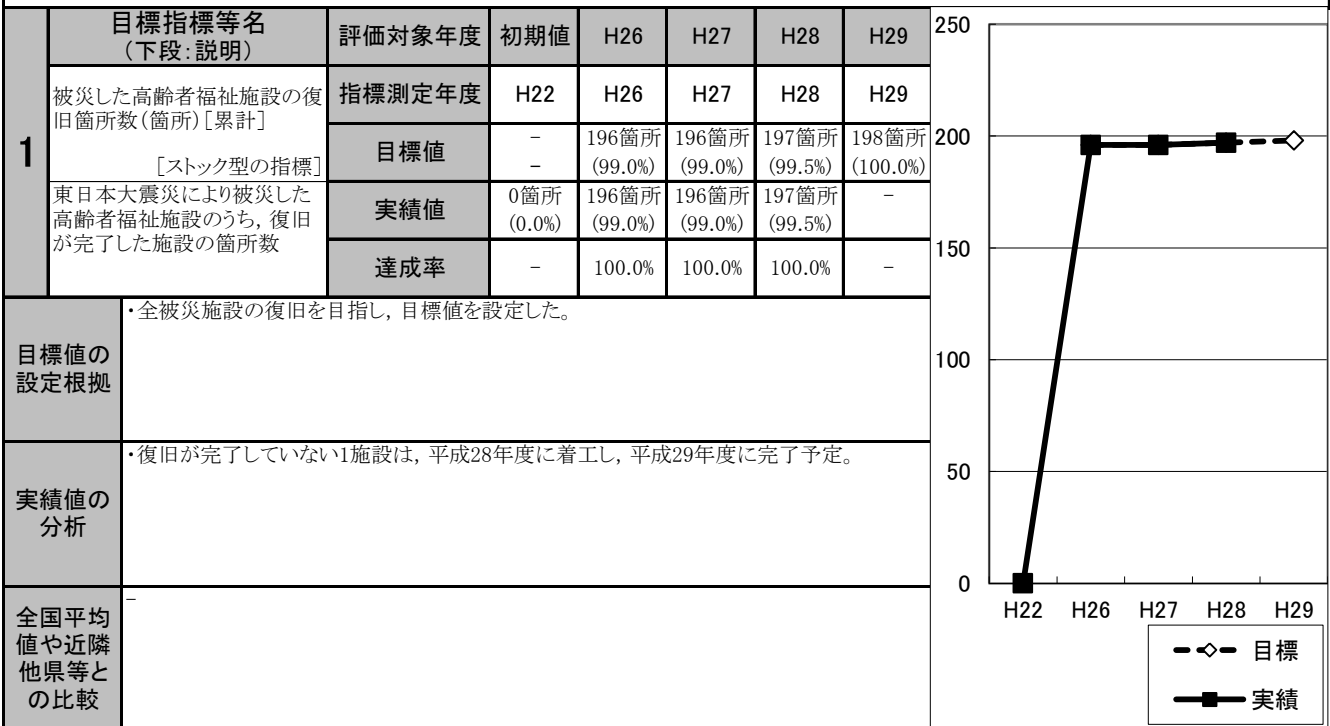
<b>施策を推進する上での課題と対応方針（原案）</b>	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人の復興状況に格差が生じている中、災害公営住宅入居者が環境の変化や孤立化といった事情から心の問題を抱える被災者が増加しているほか、自宅再建者の中にも、現実と向き合うことや目標を見失うことで悲観する場合があるなど、心の問題を抱える被災者が仮設住宅、災害公営住宅、再建後の自宅等に散在し、支援のピークが今後も減少しないと見込まれる。</li> <li>・施設の復旧はほぼ完了している状況であるが、障害福祉サービス等の本格的な再開に向けたソフト支援が求められている地域もある。</li> <li>・被災地においては、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送るため、行政機関、医療・介護サービスの事業者や専門職団体、住民団体・NPOなどの関係機関・団体が連携・協働しながら、それぞれの地域の実情を把握しつつサービス提供基盤を構築し、高齢者の生活を支え、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される地域包括ケア体制の構築に向けた取組を進めていく必要がある。 また、介護保険制度改正に伴い、平成29年4月1日から全ての市町村において新しい介護予防・日常生活支援総合事業がスタートしたが、市町村の進捗状況はまちまちであるため、地域の実情に応じた支援を継続的に行っていくことが課題となる。</li> <li>・被災地では、地域活動を支える担い手の不足や高齢化が進んでいるほか、人口流出等による、災害公営住宅等における新しいコミュニティづくりや既存コミュニティとの融合などが求められており、市町村との連携のもと、持続的な地域コミュニティの形成に向けた支援が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでに引き続き、「みやぎ心のケアセンター」による面接・訪問・電話等による相談対応、被災地の住民等を対象としたメンタルヘルス対策、自治体・支援者への助言・研修等や「被災地精神保健対策事業」による包括的な支援等を実施する。</li> <li>・「被災障害者相談支援者養成事業」による相談支援従事者に対する研修や助言の実施、「復興支援拠点事業」による被災事業所へのアドバイザー派遣等により、事業所支援を通じ、サービス空白地域の解消を目指す。</li> <li>・県では、地域包括ケアの全県的な体制構築及び推進に向けて、県内の関係機関、団体等が連携協力し、一体となって推進していくことを目的として設立した「宮城県地域包括ケア推進協議会」の専門委員会等の運営により、アクションプランの推進に取り組んでいく。 また、アクションプランの期間が平成29年度で終了することから、現行プランにおける取組の進捗よく課題を把握し、次期アクションプラン（平成30年度～32年度）の策定に反映させ、地域包括ケアシステムの一層の推進及び充実に取り組んでいく。 なお、制度改正等により新たに求められるケア体制については、県の関係課及び各保健福祉事務所等が連携し、市町村に対する支援を継続していく。 これにあわせ、市町村への実態調査・課題聴取等も進めていく。</li> <li>・災害公営住宅等における地域コミュニティの機能強化や地域活性化に向けた活動を支援するため、自治組織等による住民主体のコミュニティ再生に向けた取組に対して、活動費の補助や、地域リーダー育成等のための研修交流事業等を行う。</li> </ul>

評価対象年度 平成28年度

政策 2 施策 3

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)



評価対象年度 平成28年度

政策 2 施策 3

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成26年度 (平成26年県民意識調査)		平成27年度 (平成27年県民意識調査)		平成28年度 (平成28年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	39.2%	77.2%	36.1%	75.1%	34.7%	73.6%
		やや重要		38.0%		39.0%		38.9%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	7.0%	8.9%	7.3%	9.4%	8.4%	10.0%
		重要ではない		1.9%		2.1%		1.6%	
		分からない		13.9%		15.5%		16.3%	
		調査回答者数		1,689		1,775		1,819	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	7.4%	41.1%	6.1%	40.5%	6.7%	44.0%
		やや満足		33.7%		34.4%		37.3%	
		やや不満	不満群 の割合	17.1%	21.8%	17.8%	22.9%	16.0%	21.0%
		不満		4.7%		5.1%		5.0%	
		分からない		37.1%		36.5%		34.9%	
		調査回答者数		1,667		1,765		1,795	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	36.9%	75.3%	35.8%	77.0%	35.7%	73.5%
		やや重要		38.4%		41.2%		37.8%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	8.1%	10.8%	6.7%	9.4%	9.4%	11.4%
		重要ではない		2.7%		2.7%		2.0%	
		分からない		13.8%		13.5%		15.2%	
		調査回答者数		666		667		704	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	7.0%	41.7%	5.6%	40.7%	7.0%	42.8%
		やや満足		34.7%		35.1%		35.8%	
		やや不満	不満群 の割合	16.8%	21.5%	16.6%	22.9%	14.9%	21.2%
		不満		4.7%		6.3%		6.3%	
		分からない		36.7%		36.4%		36.1%	
		調査回答者数		659		664		685	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	40.7%	78.4%	36.3%	74.0%	33.8%	73.7%
		やや重要		37.7%		37.7%		39.9%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	6.5%	7.8%	7.9%	9.6%	7.9%	9.4%
		重要ではない		1.3%		1.7%		1.5%	
		分からない		13.8%		16.5%		17.0%	
		調査回答者数		991		1,069		1,090	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	7.8%	40.9%	6.6%	40.8%	6.4%	44.2%
		やや満足		33.1%		34.2%		37.8%	
		やや不満	不満群 の割合	17.2%	21.9%	18.5%	22.7%	17.0%	21.3%
		不満		4.7%		4.2%		4.3%	
		分からない		37.3%		36.4%		34.5%	
		調査回答者数		977		1,063		1,084	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町  
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	2	施策	3
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
				事業主体等	特記事項	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
1	① 01	心のケアセンター 事業	312,247	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				被災者の震災による心的外傷後ストレス障害(PTSD),うつ病,アルコール関連問題,自死等の心の問題に長期的に対応するとともに,被災精神障害者の医療と地域生活を支援するため,心のケアの拠点となるセンターの運営を支援する。				・仙台市内に「心のケアセンター」基幹センター,石巻市内及び気仙沼市内に地域センターを設置運営し,保健所,市町村,サポートセンター,関係団体と連携して,相談支援(6,117件),普及啓発(337回),支援者支援(1,419回),人材育成(138回)等を実施した。 ※実績はH29.2時点のH28実績			
	保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 関連:取組22	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	364,749	341,474	312,247	-				
2	① 02	教育相談充実事業	392,315	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災により精神的苦痛を受けた児童生徒が,早期に正常な学習活動に戻れるようにするため,スクールカウンセラーの配置・派遣などを通して,一人ひとりへのきめ細かい心のケアを行うとともに,学校生活の中で心の安定が図られるよう,相談・支援体制の一層の整備を図る。				・全公立中学校139校にスクールカウンセラーを配置。全34市町村に広域カウンセラーを派遣し,域内の小学校に対応した(県外通常配置20人活用)。 ・他県臨床心理士会(県外継続配置40人活用)から派遣された臨床心理士を,被災地域の学校を中心に派遣した。 ・事務所専門カウンセラーの配置回数を70回とし,相談活動を行うとともに域内のスクールカウンセラーの指導助言を行った。			
	教育庁 義務教育課	6①③ 再掲 ビジョン 取組16 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	397,306	388,143	392,315	-				
3	① 03	高等学校スクール カウンセラー活用 事業	103,256	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				生徒が精神的に安定した学校生活を送れるよう,臨床心理に関して高度に専門的な知識,経験を有するスクールカウンセラーを配置・派遣する。また,震災後の心のケア対策として,教員とカウンセラー等の研修会や情報交換会を実施するなど,相談体制の強化を図る。				・全県立高校(73校)にスクールカウンセラーを配置した上で,震災後の心のケア対応として,学校のニーズに合わせ,追加の派遣を行った。 ・スクールカウンセラーのスーパーバイザー4人を高校教育課に配置し,研修会での講師や緊急対応等に活用した。 ・スクールソーシャルワーカー15人を,学校のニーズに合わせ,23校に配置した。加えて,配置校以外の学校の要請に応じた派遣を行った。 ・スクールソーシャルワーカーのスーパーバイザー1人を配置し,研修会での講師等に活用した。			
	教育庁 高校教育課	6①③ 再掲 ビジョン 取組16 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	効率的	維持	97,869	101,716	103,256	-				
4	① 04	被災地精神保健 対策事業	124,098	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				被災した精神障害者(未治療者や治療中断している者等)の在宅生活の継続を図るため,専門職による訪問支援を行う。また,被災者の心のケアを行う市町村に助成を行い,訪問・相談活動の強化等を図る。				・アウトリーチ(訪問支援)事業は,石巻,気仙沼の2地区3医療機関等で訪問(1,571件),電話相談(573件)等を実施した。 ・仙台市が行う被災者の心のケア支援事業に助成した。 ※実績はH29.2時点のH28実績			
	保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 関連:取組22	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	139,621	124,649	124,098	-				

5	① 05	自殺対策緊急強化事業	18,048	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		震災で様々な問題を抱え、自死に追い込まれる被災者が増加することが懸念されることから、自死を防ぐための人材を養成するとともに、県民への広報啓発や市町村・民間団体が実施する事業等に助成を行う。				・県精神保健福祉センター、保健福祉事務所等が、自死対策の人材養成、普及啓発事業等を実施した。 ・市町村、民間団体が行う対面型相談支援、電話相談支援、人材養成、普及啓発、強化モデル事業に対して補助した。					
	保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 取組20	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	44,806	16,358	18,048	-	
6	① 06	ひきこもりケア体制整備事業	9,229	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		ひきこもり状態にある本人や家族を対象に、個別相談や家族会を開催するとともに、支援者への研修、情報の提供等を行う。				・ひきこもり地域支援センターにおいて、ひきこもり状態にある方やその家族への個別相談、家族会の開催、ホームページ等による情報発信、支援関係者研修の実施、支援ネットワークの取組を推進した。 ・NPO法人に委託し、ひきこもり地域支援センター南支所を仙台市太白区に開設し、県南部の利用者の利便性を図った。					
	保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 取組20	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	6,921	9,229	-	
7	① 07	被災地摂食障害治療支援事業	5,800	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		東日本大震災の影響等により思春期に多く見られる摂食障害の増加が懸念されることから、精神科又は心療内科の外来を有する救急医療体制が整備された総合病院を摂食障害治療支援センターとして位置づけ、専門的かつ関係機関と連携した総合的な支援等を行う。				・摂食障害治療支援センターを開設し、専門的な相談体制及び治療体制の整備を推進した。 ・摂食障害対策推進協議会の設置(2回開催)し、事業計画の策定等を行った。 ・摂食障害患者、家族、地域住民等を対象に市民講座を開催し、普及啓発活動を展開した。					
	保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 関連:取組20	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	5,800	5,800	-	
8	① 08	被災地アルコール関連問題支援緊急強化事業	2,694	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		震災による心の問題、特にアルコール関連問題が顕在化しており、今後も増加が懸念されることから、保健所で実施しているアルコール関連問題の専門相談等の取組の充実を図るとともに、地域住民からの相談に対応する保健所職員の資質向上を図る。				・保健所で実施している専門相談回数を拡充した。 ・各圏域において研修及び事例検討を開催した。 ・担当職員の資質向上を図るため、国主催の専門研修へ職員を派遣した。					
	保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 関連:取組22	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	1,066	2,694	-	
9	① 09	子どもの心のケア推進事業	13,959	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		震災の影響に伴う、心的外傷後ストレス障害(P-TSD)等に対応し、児童精神科医及び心理士等による「子どもの心のケアチーム」が巡回指導等を行う。				・「子どもの心のケアチーム活動」として延べ128日、348か所の訪問支援を実施した。 ・1市5町が実施する乳幼児健診へ延べ48人の心理士を48回派遣した。 ・子どもの心のケアに関する教職員等向け研修会を58回実施した。					
緊急	保健福祉部 子育て支援課	2②① 再掲 ビジョン 関連:取組13 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	10,551	11,394	13,959	-	

10	① 10	心のケア研修事業	660	<b>事業概要</b> より長期的視点に立った児童生徒の心理的ケアを支える教員の支援技術の向上及び学校と地域が連携した地域の子育て機能の回復・強化が必要であることから、教職員を対象として、被災した児童生徒等の心のケアに関する研修会を実施する。	<b>平成28年度の実施状況・成果</b> ・被災地域3か所で「子供のころサポートサテライト研修会」を開催(参加人数99人) ・希望する学校を個別に訪問して開催する「子供のころサポート訪問研修会」を3校で実施(参加人数61人)				
		教育庁	6①⑥ 再掲	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性		<b>年度別決算(見込)額(千円)</b>			
		教職員課	ビジョン ※取組17 地創3(3)	妥当	成果があった	効率的	維持	H26 546	H27 723
11	① 11	子ども支援センター事業	49,000	<b>事業概要</b> 震災により心に深い傷を負った子どもたちに対する支援を行うため、児童精神科医など専門職の派遣や研修事業等を行う。	<b>平成28年度の実施状況・成果</b> ・母子164人からの相談に応じた。 ・被災沿岸部の市町等に児童精神科医等を延べ170人派遣して支援者のコンサルテーション等を行った。 ・支援者向け研修を29回実施した。				
		保健福祉部	2②① 再掲	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性		<b>年度別決算(見込)額(千円)</b>			
		子育て支援課	ビジョン 関連:取組13	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	H26 39,989	H27 37,705
12	② 05	特別養護老人ホーム建設費補助事業	257,800	<b>事業概要</b> 震災により特別養護老人ホーム等への入所希望者の増加が予想されることから、入所待機者の解消を図るため、広域型(定員30人以上)の特別養護老人ホーム新築等に対して建設費用を補助する。	<b>平成28年度の実施状況・成果</b> ・新設 1施設				
		保健福祉部		<b>事業の分析結果</b> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性		<b>年度別決算(見込)額(千円)</b>			
		長寿社会政策課	ビジョン 取組21	妥当	成果があった	効率的	維持	H26 1,062,400	H27 126,000
13	② 10	被災障害者就労支援事業所等復興支援体制づくり事業	18,900	<b>事業概要</b> 震災によって影響を受けた就労支援事業所等に対して、県内に復興拠点を設け、新たな販路や新規業務の開拓、県内をはじめ、他の地域からの業務マッチングを継続的に行うことで、事業所等の運営支援と、事業所で働く障害者の就労意欲と賃金向上を支援する。	<b>平成28年度の実施状況・成果</b> ・県内の事業所訪問等により、現況調査のうえ、業務回復のための支援を行ったほか、工賃向上に向け県内外の企業等の販路開拓支援を行った(14社から受注)。 ・商品力向上及び営業力強化のためのセミナー等を行った(延べ71事業所が受講)。 ・被災した事業所を中心としたコミュニティ形成の支援を行った(連絡6回開催)。 ・平成27年度から被災障害者就労支援事業所全国復興支援マッチング事業を統合。				
		保健福祉部		<b>事業の分析結果</b> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性		<b>年度別決算(見込)額(千円)</b>			
		障害福祉課	ビジョン 関連:取組22	妥当	成果があった	効率的	縮小	H26 19,278	H27 18,900
14	③ 02	地域支え合い体制づくり事業(市町サポートセンター支援事業)	79,544	<b>事業概要</b> 被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう宮城県サポートセンター支援事務所を設置し、専門職の相談会やアドバイザー派遣などを行い被災市町が設置運営するサポートセンターを支援する。また、被災者支援従事者の研修会や被災者支援情報誌の発行・配布などの支援のほか、市町が行う災害公営住宅入居者を地域で支援する体制づくりを支援する。	<b>平成28年度の実施状況・成果</b> ・宮城県サポート支援事務所の運営(市町サポートセンターの運営支援、専門職の相談会の開催、アドバイザーの派遣等) ・被災者支援従事者の研修実施 ・被災者支援情報誌の配布(毎月市町村、市町村社会福祉協議会等関係機関、民生委員等へ配布) ・地域福祉マネジメント研究会開催				
		保健福祉部	1①① 再掲	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性		<b>年度別決算(見込)額(千円)</b>			
		長寿社会政策課	ビジョン 関連:取組24 地創4(2)	妥当	成果があった	効率的	維持	H26 81,925	H27 77,107

15	③ 04	被災地域福祉推進事業	1,440,971	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				被災者の安定的な日常生活の確保や心身の健康の維持向上に向け、必要な支援体制の構築などを図る。				被災者支援事業を実施した16団体(自治体:10, 社協:3, NPO法人等:3)に対し交付金を交付した。 ・主な実施事業 生活支援相談員等による被災者の孤立防止活動交流会, サロンの開催 など ・平成28年度からは、地域支え合い体制づくり事業(サポートセンター等整備事業)を統合			
16	③ 05	在宅医療連携推進事業	3,720	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		保健福祉部 社会福祉課	2③④ 再掲 ビジョン 関連:取組22 地創4(2)	妥当	成果があった	効率的	維持	795,297	668,888	1,440,971	-
17	③ 06	在宅医療連携体制支援事業	27,297	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				在宅医療を実施する医療機関を確保し、在宅医療サービス提供基盤の充実を図る一方、介護・福祉サービスとの連携強化の取組を進める。				医療・介護福祉連携推進事業の実施(助成4件)			
18	③ 07	地域包括ケア推進体制整備事業	1,831	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		保健福祉部 医療政策課	ビジョン 取組21	妥当	成果があった	効率的	維持	105,564	93,514	27,297	-
19	③ 08	地域包括ケア推進支援事業	2,234	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				地域包括ケア体制構築支援のため全県的な普及啓発を行い、地域包括ケアの重要性についての意識醸成を図る。 地元専門職の研修会等を実施するなど、各圏域における連携・協力体制の構築・強化を支援する。				地域包括ケア体制の構築に向け、普及啓発、課題解決の講演会等を実施 ①全県(H28.8市町村担当課長向け, H29.2事業者向け, H28.11住民向け) ②各圏域(9回開催)			
19	③ 08	地域包括ケア推進支援事業	2,234	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		保健福祉部 長寿社会政策課	ビジョン 取組21	妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,461	2,234	-



年度	事業番号	事業名	事業費	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
20	③09	生活支援サービス開発支援事業	44,031	<p>事業概要</p> <p>予防給付のうち訪問介護と通所介護の地域支援事業へ移行について、県サポート支援センターで培ったノウハウを活かした市町村支援を行うほか、生活支援コーディネーター養成研修の開催等を行う。</p>				<p>平成28年度の実施状況・成果</p> <p>次の事業の実施 ・「宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議」及び運営委員会の開催 ・アドバイザー派遣 ・県域別情報交換会 ・生活支援コーディネーター養成研修 ・その他関連事業</p>			
		保健福祉部 長寿社会政策課	ビジョン 取組21	<p>事業の分析結果</p> <p>①必要性 妥当 ②有効性 成果があった ③効率性 効率的 次年度の方向性 維持</p>				<p>年度別決算(見込)額(千円)</p> <p>H26 - H27 28,711 H28 44,031 H29 -</p>			
21	③10	患者のための薬局ビジョン推進事業	2,650	<p>事業概要</p> <p>「かかりつけ薬局」として地域包括ケア等に貢献できるよう、健康サポート機能の強化や在宅対応等における地域の薬局間での連携体制構築の取組など、薬局のかかりつけ機能強化のためのモデル事業等を実施する。</p>				<p>平成28年度の実施状況・成果</p> <p>モデル地区を栗原市として、薬剤師による訪問管理指導業務の推進を目的とした「介護支援専門員等への医薬品情報支援による多職種連携推進事業」を(一社)宮城県薬剤師会に委託して実施した。 ・多職種連携に係る研修会・打合せ会 5回開催 ・各地域でのビジョン推進に係る講演等の実施</p>			
		保健福祉部 薬務課	ビジョン 取組21	<p>事業の分析結果</p> <p>①必要性 妥当 ②有効性 ある程度成果があった ③効率性 概ね効率的 次年度の方向性 維持</p>				<p>年度別決算(見込)額(千円)</p> <p>H26 4,871 H27 4,355 H28 2,650 H29 -</p>			
22	③11	在宅医療基盤整備事業	107,331	<p>事業概要</p> <p>地域包括ケア体制構築のための多職種連携を推進するための取組や、在宅医療を担う医療機関等の役割を充実・強化するための各種事業に対して支援する。</p>				<p>平成28年度の実施状況・成果</p> <p>・在宅医療の担い手となる医師の育成や在宅療養支援診療所の増加を促すための支援、在宅医療に関する研修会の開催等、在宅医療を担う医療機関等の役割を充実・強化し、効率的で質の高い医療提供体制を構築するための各種事業を実施した。</p>			
		保健福祉部 医療政策課	ビジョン 取組21	<p>事業の分析結果</p> <p>①必要性 妥当 ②有効性 成果があった ③効率性 効率的 次年度の方向性 維持</p>				<p>年度別決算(見込)額(千円)</p> <p>H26 - H27 157,196 H28 107,331 H29 -</p>			
23	③12	在宅医療・介護サービス充実事業	235,179	<p>事業概要</p> <p>地域包括ケア体制構築のため、関係団体等が実施する事業に対し補助を行い、宮城県全体での在宅医療・介護サービスの充実を図る。</p>				<p>平成28年度の実施状況・成果</p> <p>・医療機関等に対する支援(10件) ・在宅医療を推進するため、医師会の多職種連携等への取組に対する支援や、在宅医療を支える後方支援病院の輪番制を構築するための事業等、在宅医療を担う医療機関等の役割を充実・強化し、効率的で質の高い医療提供体制を構築するための各種事業を実施した。</p>			
		保健福祉部 医療政策課	ビジョン 取組21	<p>事業の分析結果</p> <p>①必要性 妥当 ②有効性 成果があった ③効率性 効率的 次年度の方向性 維持</p>				<p>年度別決算(見込)額(千円)</p> <p>H26 - H27 93,000 H28 235,179 H29 -</p>			
24	④02	地域支え合い体制づくり事業(市町サポートセンター支援事業)	79,544	<p>事業概要</p> <p>被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう宮城県サポートセンター支援事務所を設置し、専門職の相談会やアドバイザー派遣などを行い被災市町が設置運営するサポートセンターを支援する。また、被災者支援従事者の研修会や被災者支援情報誌の発行・配布などの支援のほか、市町が行う災害公営住宅入居者を地域で支援する体制づくりを支援する。</p>				<p>平成28年度の実施状況・成果</p> <p>・宮城県サポート支援事務所の運営(市町サポートセンターの運営支援、専門職の相談会の開催、アドバイザーの派遣等) ・被災者支援従事者の研修実施 ・被災者支援情報誌の配布(毎月市町村、市町村社会福祉協議会等関係機関、民生委員等へ配布) ・地域福祉マネジメント研究会開催</p>			
		保健福祉部 長寿社会政策課	1①① 再掲 ビジョン 関連:取組24 地創4(2)	<p>事業の分析結果</p> <p>①必要性 妥当 ②有効性 成果があった ③効率性 効率的 次年度の方向性 維持</p>				<p>年度別決算(見込)額(千円)</p> <p>H26 81,925 H27 77,107 H28 79,544 H29 -</p>			

25	④ 04	介護人材確保推進事業	57,740	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県内介護人材確保・定着に向けた介護関係団体協議会の設立、意見交換の実施、関係団体間の情報共有及び役割の明確化等の取組を行う。				・協議会2回、部会14回開催、入職式打合せ1回開催 ・河北新報への全面広告掲載(4回)、週刊オーレへの広告掲載(5回)、介護の日のイベント開催(11/5) ・中堅職員スキルアップ研修(11回)の実施 ・介護事業所経営者・管理者向け研修(7回)、新人向け研修(8回)の実施、エルダー制度導入支援研修(6回)及びワークライフバランスのワークショップの開催(3回)、認証評価制度推進委員会(5回)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部		ビジョン 取組21 地創1(2)⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
長寿社会政策課			妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	10,089	31,060	57,740	-	
26	④ 05	被災障害者相談支援者養成事業	4,126	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				被災後の障害児者との相談支援に従事する職員への研修及びアドバイザー派遣による助言等を行う。				・経験年数等に応じた研修を全3回開催(受講者数:計77人) ・アドバイザー派遣を実施(派遣回数:延べ11回)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部		ビジョン 関連:取組22	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
障害福祉課			妥当	成果があつた	概ね効率的	縮小	3,402	1,986	4,126	-	
27	④ 06	障害者サポートセンター整備事業	2,796	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				被災した障害児者とその家族に対して、住まい・交流の場の提供をはじめ、生活相談、緊急時対応、安否確認等の生活支援を行う。				・被災した障害児者及びその家族への生活支援を実施した法人に対し助成を実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部		ビジョン 関連:取組22 地創4(5)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
障害福祉課			妥当	成果があつた	効率的	維持	5,665	2,796	2,796	-	
28	④ 07	聴覚障害者情報センター運営事業	39,382	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				被災聴覚障害者支援業務を継続し、県内の聴覚障害者を広く支援する「宮城県聴覚障害者情報センター」(愛称:みみサボみやぎ)を運営する。				・平成27年1月に身体障害者福祉法で定める聴覚障害者情報提供施設として「宮城県聴覚障害者情報センター」を開設し、聴覚障害全般に関する相談・情報提供窓口としての機能の他、旧みみサボみやぎの業務も継承し、アウトリーチ型で業務展開するなど、県内の聴覚障害者を地域で支える中核的拠点として運営した。 ・平成24年1月～平成29年1月で累計4,286件の相談を受付。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部		ビジョン 関連:取組22	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
障害福祉課			妥当	成果があつた	効率的	維持	26,568	37,831	39,382	-	
29	④ 08	被災地における知的障害児(者)等地域支え合い体制づくり事業	10,000	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				被災した知的障害児者とその家族の生活再建のため、支援の核となる人材の育成等地域で支え合う体制づくりを実施する団体へ補助を行う。				・被災した知的障害児者とその家族が地域で孤立しないよう、専門相談員の派遣や心のケアを実施するとともに、地域の関係機関とのネットワーク強化のため、グループワーク等を開催し地域コミュニティづくり及び地域福祉フォーラムを実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部		ビジョン 関連:取組22	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
障害福祉課			妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	19,108	9,745	10,000	-	

30	④ 09	復興支援拠点事業	41,144	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		障害児者に対する福祉サービスが円滑に提供できるよう事業所を支援する体制整備を進める。				・2圏域において被災事業所等へのアドバイザー派遣(平成28年度実績19回), 研修会(平成28年度実績24回)等を実施した。					
		保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 関連:取組22	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	50,700	23,220	41,144	-		
31	④ 10	発達障害拠点事業	3,500	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		東日本大震災により被災した発達障害児者のニーズを踏まえた支援体制を整備するため, 県域支援拠点と地域支援拠点を設置し, 発達障害児者とその家族, 支援者の連携体制構築に向けた支援を提供する。				・石巻圏域を所管する「地域支援拠点」を設けコーディネーターを配置して支援ニーズの確認, 研修やコンサルテーション, 支援体制の整備を実施した。					
		保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 関連:取組22	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	7,521	7,000	3,500	-		
32	④ 11	復興活動支援事業	171,261	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		住民が安心して暮らせる地域社会の実現に向け, 様々な主体と協調・連携し, 被災地域のコミュニティを再生するための支援体制を整備するとともに, 住民主体による地域活動を支援し, 住民同士の交流機会を創出する。				・市町村や関係団体と連携し復興応援隊を9地区で結成。それぞれの地域が抱える課題やニーズに応じて住民が主体となって取り組んでいる活動を支援した。 ・県の応援隊事業が各市町や各団体の独自事業へ移行する中, 県としては各市町等との連携, 情報提供等後方支援に努めていく。					
		震災復興・企画部 地域復興支援課	1①④ 再掲 ビジョン 関連:取組24 地創4(1)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	縮小	276,722	259,922	171,261	-		
33	④ 12	みやぎ地域復興支援事業	299,401	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		被災者の生活再建をさめ細かく支援するために必要な各種助成を行う。				・地域の復興から将来的な地域振興につながるような事業, 新たな地域コミュニティづくりに資する事業及び県外避難者の帰郷支援に資する事業を実施する57団体に助成し, 活動を支援したことにより, 被災地の地域づくり活動が促進された。 ・助成団体に対し, 公認会計士による会計指導を2回実施し, 事業の適正な実施に努めた。					
		震災復興・企画部 地域復興支援課	1①④ 再掲 ビジョン 関連:取組24 地創4(1)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	226,132	226,247	299,401	-		
34	④ 13	被災地域交流拠点施設整備事業	196,444	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		地域コミュニティの再構築, 住民主体の地域活動の活性化及び地域防災力の向上を図るため, 震災により甚大な被害を受けた沿岸市町を対象として, 集会所等の住民交流拠点施設の整備及び同施設を活用した住民活動に対して補助する。				・3市1町, 9地区の施設整備を支援した。 ・5市1町, 6地区の住民活動を支援した。					
		震災復興・企画部 地域復興支援課	1①④ 再掲 ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	284,379	305,905	196,444	-		

35	④ 14	地域コミュニティ再生支援事業	57,833	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				自治組織等が自発的、主体的に取り組む地域コミュニティ再生活動のための資金等を補助することにより、被災地域の生活環境づくりを支援する。				・8市5町61地区に補助金を交付し、地域住民の交流イベントが開催され、コミュニティの活性化が図られた。 ・地域力再生活動アドバイザーを5回3市13団体に派遣した。 ・被災地域リーダー等研修交流会を5回3市1町52団体に開催した。			
		震災復興・企画部 地域復興支援課	1①④ 再掲 ビジョン 関連:取組24 地創4(1)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	22,443	57,833	-
36	④ 15	被災地域福祉推進事業	1,440,971	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				被災者の安定的な日常生活の確保や心身の健康の維持向上に向け、必要な支援体制の構築などを図る。				・被災者支援事業を実施した16団体(自治体:10, 社協:3, NPO法人等:3)に対し交付金を交付した。 ・主な実施事業 生活支援相談員等による被災者の孤立防止活動交流会、サロンの開催 など ・平成28年度からは、地域支え合い体制づくり事業(サポートセンター等整備事業)を統合			
		保健福祉部 社会福祉課	1①①, 1①④, 2③⑤に再掲 ビジョン 関連:取組22 地創4(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	795,297	668,888	1,440,971	-
37	④ 16	多文化共生推進事業	2,716	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				国籍や民族等の違いにかかわらず、県民すべての人権が尊重され、だれもが社会参加できる「多文化共生社会」の形成を目指し、日本人と外国人の間に立ちほだかる「意識の壁」、「言葉の壁」、「生活の壁」を解消することにより、自立と社会参加を促進するとともに、災害等の緊急時においても外国人の生活の安全・安心を図る。				・多文化共生シンポジウムの開催(1回開催, 参加者数138人) ・啓発ツールの作成(8,000枚作成, 県内小中学校等へ配布) ・多文化共生社会推進審議会の開催(1回開催) ・多文化共生研修会の開催(2回開催, 参加者数計:64人) ・多文化共生推進連絡会議の開催(1回開催, 関係7課室1団体参加, 11名出席) ・災害時通訳ボランティアの募集(年度未登録者数138名, 23言語) ・みやぎ外国人相談センターの設置(9言語での相談対応)(相談件数:256件) ・市町村との意見交換会の開催(8市)			
		経済商工観光部 国際企画課	1①④ 再掲 ビジョン 取組26 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,904	2,966	2,716	-
38	④ 17	介護人材採用支援事業	8,046	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				東日本大震災以降の深刻な介護人材不足に対応するため、沿岸被災市町の介護施設等を運営する法人が新規職員を採用することを支援し、介護人材不足を解消することを目的として実施する。				・新規採用職員住環境整備支援事業: 7事業所 9人 ・新規採用職員就労支援事業: 49事業所 87人			
		保健福祉部 長寿社会政策課	ビジョン 関連:取組21	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	8,046	-

39	④ 19	障害者震災記憶 風化防止活動支 援事業	10,600	事業概要		平成28年度の実施状況・成果					
				ホームページやマルシェ等イベントの機会を通 じて県内外に情報発信することにより、震災記憶 の風化防止、障害者の生きがいづくり、人と人 とのつながりづくりを支援する。		・被災した障害者等に被災体験や復興過程等の聞き 取りを行い、記録化し、ホームページを作成したほか、 パネル展及びマルシェを開催して広く発信した。					
		保健福祉部  障害福祉課	7②②に再掲 ビジョン 関連：取組22	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があつ た	概ね効率的	拡充	-	-	10,600	-		
決算(見込)額計		5,678,298									
決算(見込)額計(再掲分除き)		2,791,394									

